

# 社会福祉法人愛寿会 定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (ロ) 軽費老人ホーム(ケアハウス)の経営

#### (2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ロ) 老人デイサービス事業の経営
- (ハ) 老人短期入所事業の経営
- (ニ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営
- (ホ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
- (ヘ) 老人介護支援センターの経営
- (ト) 生計困難者に対して無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業の経営

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人愛寿会という。

### (経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者並びに経済的に困窮する者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を愛媛県松山市来住町1 1 7 1 番地1に置く。

## 第2章 評議員

### (評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

( 評議員の選任及び解任 )

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数を持って行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

( 評議員の資格 )

第 7 条 社会福祉法第 40 条第 4 項及び第 5 項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 6 項第 1 号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

( 評議員の任期 )

- 第 8 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
  - 3 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

( 評議員の報酬等 )

第 9 条 評議員に対して、各年度の総額が 35 万円を越えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

### 第 3 章 評議員会

( 構成 )

第 10 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会に議長を置く。
- 3 議長はその都度評議員の互選で決める。

( 権限 )

第 11 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- ( 1 ) 理事及び監事ならびに会計監査人の選任又は解任

- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 事業計画及び収支予算の承認
- (5) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (6) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (7) 定款の変更
- (8) 残余財産の処分
- (9) 基本財産の処分
- (10) 社会福祉充実計画の承認
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

（召集）

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が召集する。この場合、評議員会の日日の3日前までに、各評議員に召集を通知する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評議員会の召集を請求することができる。

（決議）

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

#### 第4章 役員及び会計監査人並びに職員

(役員及び会計監査人の定数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 この法人に会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

第17条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員の資格)

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係があるものの合計数が、理事総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係があるものを含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係があるものを含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があるものであってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を越える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

第21条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書）並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

（1）会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面

（2）会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録を持って作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

#### （役員及び会計監査人の任期）

第22条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

4 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がなされなかったときは、再任されたものとみなす。

#### （役員及び会計監査人の解任）

第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

（1）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（2）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

（1）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（2）会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。

（3）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

3 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

#### （役員及び会計監査人の報酬等）

第24条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。
- 3 前2項の規定に関わらず、業務のために要した費用は、別に定める役員等の役員報酬規程により支弁することができる。

(職員)

第25条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 役員等の損害賠償責任の免除

(責任の免除)

第26条 理事、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

## 第6章 理事会

(構成)

第27条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(召集)

第29条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会の召集通知は、理事会の日の3日前までに各理事及び各監事に対して発する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第7章 資産及び会計

（資産の区分）

第32条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（1）特別養護老人ホーム「愛寿荘」の敷地 46筆

愛媛県松山市	東方町甲	809 番	489.00	平方メートル
	同所	812 番2	10.14	平方メートル
	同所	812 番6	3.25	平方メートル
	同所	812 番7	0.59	平方メートル
	同所	813 番	2,880.43	平方メートル
	同所	814 番1	286.00	平方メートル
	同所	814 番3	7,930.00	平方メートル
	同所	814 番11	23.62	平方メートル
	同所	816 番2	23.92	平方メートル
	同所	817 番	653.98	平方メートル
	同所	820 番2	19.76	平方メートル
	同所	821 番2	2,335.69	平方メートル
	同所	822 番1	395.00	平方メートル
	同所	822 番2	6.61	平方メートル
	同所	822 番3	109.13	平方メートル
	同所	822 番4	17.02	平方メートル
	同所	824 番2	6.61	平方メートル
	同所	825 番1	619.00	平方メートル
	同所	825 番3	4.43	平方メートル
	同所	826 番1	437.13	平方メートル
	同所	826 番4	11.40	平方メートル
	同所	826 番5	23.18	平方メートル
	同所	827 番4	3.67	平方メートル
	同所	827 番6	1.36	平方メートル
	同所	839 番3	27.73	平方メートル
	同所	839 番9	11.94	平方メートル
	同所	841 番2	186.48	平方メートル
	同所	859 番1	519.00	平方メートル
	同所	863 番5	100.00	平方メートル
	同所	865 番	175.00	平方メートル
	同所	866 番	581.00	平方メートル
	同所	867 番	499.00	平方メートル

同所	868	番	836.00	平方メートル
同所	876	番	1,067.00	平方メートル
同所	777	番 3	97.00	平方メートル
同所	778	番 2	162.00	平方メートル
同所	839	番 4	186.00	平方メートル
同所	840	番 3	113.00	平方メートル
同所	840	番 5	10.00	平方メートル
同所	849	番 3	247.00	平方メートル
同所	854	番 2	46.00	平方メートル
同所	856	番 2	90.00	平方メートル
同所	857	番 2	196.00	平方メートル
同所	858	番 2	41.00	平方メートル
同所	869	番 4	46.00	平方メートル
同所	869	番 5	7.30	平方メートル
(合計)			21,535.37	平方メートル

(2) 特別養護老人ホーム「伊予あいじゅ」の敷地 8筆

愛媛県伊予市	宮下字川北	1216	番 4	433.02	平方メートル
	同所	1220	番	382.00	平方メートル
	同所	1222	番 1	274.90	平方メートル
	同所	1224	番 1	1,375.00	平方メートル
	同所	1224	番 3	1,895.00	平方メートル
愛媛県伊予市	宮下字今岡	1230	番 3	48.00	平方メートル
	同所	1231	番 1	144.00	平方メートル
	同所	1237	番 1	95.00	平方メートル
(合計)				4,646.92	平方メートル

(3) 特別養護老人ホーム「であい」の敷地 11筆

愛媛県松山市	余戸南5丁目	2083	番 1	1,412.00	平方メートル
	同所	2084	番 1	449.84	平方メートル
	同所	2084	番 2	913.50	平方メートル
	同所	2086	番 1	1,420.55	平方メートル
	同所	2086	番 2	1,350.71	平方メートル
	同所	2087	番 1	161.00	平方メートル
	同所	2087	番 2	392.57	平方メートル
	同所	2087	番 3	153.16	平方メートル
	同所	2087	番 4	158.90	平方メートル
	同所	2087	番 5	462.96	平方メートル
	同所	2087	番 6	28.95	平方メートル
(合計)				6,904.14	平方メートル

(4) 介護老人保健施設「垣生あいじゅ」の敷地 2筆

愛媛県松山市	東垣生町	277	番 1	8,612.47	平方メートル
	同所	277	番 3	2,882.00	平方メートル
(合計)				11,494.47	平方メートル

(5) 小規模特別養護老人ホーム「ハートガーデンつじまち」の敷地 2筆

愛媛県松山市	辻町	41	番 1	1,418.39	平方メートル
--------	----	----	-----	----------	--------

	同所	44 番 1	1,236.36	平方メートル
	(合計)		2,654.75	平方メートル
(6)	特別養護老人ホーム「愛寿荘」の敷地 14 筆			
	愛媛県松山市	来住町 1171 番 1	6,052.17	平方メートル
		同所 1177 番 1	1,028.58	平方メートル
		同所 1178 番 1	410.43	平方メートル
		同所 1179 番 1	1,019.00	平方メートル
		同所 1179 番 6	104.00	平方メートル
		同所 1182 番 1	703.00	平方メートル
		同所 1182 番 3	614.00	平方メートル
		同所 1178 番 8	44.00	平方メートル
		同所 1179 番 2	14.00	平方メートル
		同所 1179 番 5	14.00	平方メートル
		同所 1182 番 2	14.00	平方メートル
		同所 1168 番 2	85.00	平方メートル
		同所 1170 番 2	93.00	平方メートル
		同所 1171 番 8	1.47	平方メートル
	(合計)		10,196.65	平方メートル
(7)	特別養護老人ホーム「愛寿荘」の建物			
		鉄筋コンクリート鉄骨造陸屋根コンクリート葺 3 階建	3,816.48	平方メートル
(8)	老人保健施設「あいじゅ」の建物			
		鉄筋コンクリート造スレート葺陸屋根 5 階建	3,800.86	平方メートル
(9)	特別養護老人ホーム「伊予あいじゅ」及びケアハウス「伊予あいじゅ」の建物			
		鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	3,680.70	平方メートル
(10)	特別養護老人ホーム「であい」及びケアハウス「であい」の建物			
		鉄筋コンクリート造陸屋根・合金メッキ鋼板葺 5 階建	6,949.29	平方メートル
(11)	介護老人保健施設「垣生あいじゅ」の建物			
		鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	5,287.07	平方メートル
(12)	特別養護老人ホーム「瀬戸あいじゅ」及びケアハウス「瀬戸あいじゅ」並びにグループホーム「瀬戸あいじゅ」の建物			
		鉄筋コンクリート造陸屋根瓦葺 3 階建	4,582.89	平方メートル
	(附属建物)	原子力災害対策屋内退避棟		
		鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	624.70	平方メートル
	合計		5,207.59	平方メートル
(13)	グループホーム「あいじゅ」の建物			
		木造瓦葺平屋建	482.76	平方メートル

(14) 高齢者福祉施設「ハートガーデンつじまち」の建物  
鉄筋コンクリート陸屋根 3 階建 2,430.62 平方メートル

(15) 高齢者総合福祉施設「愛寿荘」・老人保健施設「あいじゅ」の建物  
鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根・合金メッキ鋼板葺 7 階建 12,515.21 平方メートル

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第 40 条に掲げる公益を目的とする事業及び第 41 条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

#### (基本財産の処分)

第 3 3 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得て、愛媛県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、愛媛県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

#### (資産の管理)

第 3 4 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

#### (事業計画及び収支予算)

第 3 5 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### (事業報告及び決算)

第36条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第2条の39に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に供え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 理事及び監事ならびに評議員の名簿
- (4) 理事及び監事ならびに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (5) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第37条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第38条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第39条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認が無ければならない。

## 第8章 公益を目的とする事業

（種別）

第40条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 介護老人保健施設の経営
- (2) 介護職員養成研修事業

- (3) 居宅介護支援事業
  - (4) 要介護認定申請にかかる訪問調査の受託
  - (5) 訪問給食事業
  - (6) 介護予防・生活支援事業
  - (7) 短期入所療養介護事業
  - (8) 通所リハビリテーション事業
  - (9) 有料老人ホームの経営
- 2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

## 第9章 収益を目的とする事業

(種別)

第41条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

(1) 高齢者への日常生活支援事業(介護保険対象外)

- 2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(収益の処分)

第42条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業(社会福祉法施行令(昭和33年政令第185号)第13条及び平成14年厚生労働省告示283号に掲げるものに限る。)に充てるものとする。

## 第10章 解散

(解散)

第43条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第44条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

(保有する株式(出資)に係る議決権の行使)

第45条 この法人が保有する株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数の3分の2以上の承認を要する。

## 第11章 定款の変更

(定款の変更)

第46条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、愛媛県知事の認可（社会福祉法第45条の3第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を愛媛県知事に届け出なければならない。

## 第12章 公告の方法その他

（公告の方法）

第47条 この法人の公告は、社会福祉法人愛寿会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第48条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

### 附則 第1条

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。但し、この法人の設立後遅滞なく、この定款に基づき役員を選任を行うものとする。

理事長	長戸	金昭	理事	岡田	タマノ
理事	柳田	月泉	理事	廣江	憲一郎
理事	中島	龍男	理事	門屋	一江
理事	古鎌	初江	監事	中矢	忠臣
理事	長戸	スマ子	監事	福田	正尚

### 附則 第2条

1 この定款は法人認可の日（昭和59年9月5日）から施行する。

2 昭和60年10月12日 一部改正

3 昭和62年3月19日 一部改正

4 平成3年6月29日 一部改正

5 平成4年2月22日 一部改正

6 平成6年3月22日 一部改正

7 平成6年11月21日 一部改正

8 平成10年3月2日 一部改正

9 平成10年3月30日 一部改正

10 平成11年6月21日 一部改正

11 平成12年1月27日 一部改正

12 平成13年6月7日 一部改正

13 平成13年12月10日 一部改正

14 平成14年4月1日 一部改正

- |    |                        |        |      |
|----|------------------------|--------|------|
| 15 | 平成14年                  | 5月10日  | 一部改正 |
| 16 | 平成14年                  | 5月27日  | 一部改正 |
| 17 | 平成15年                  | 5月22日  | 一部改正 |
| 18 | 平成15年                  | 5月23日  | 一部改正 |
| 19 | 平成15年                  | 10月3日  | 一部改正 |
| 20 | 平成16年                  | 2月2日   | 一部改正 |
| 21 | 平成16年                  | 2月16日  | 一部改正 |
| 22 | 平成16年                  | 10月29日 | 一部改正 |
| 23 | 平成16年                  | 11月18日 | 一部改正 |
| 24 | 平成17年                  | 8月19日  | 一部改正 |
| 25 | 平成18年                  | 3月2日   | 一部改正 |
| 26 | 平成18年                  | 5月16日  | 一部改正 |
| 27 | 平成18年                  | 7月18日  | 一部改正 |
| 28 | 平成18年                  | 11月30日 | 一部改正 |
| 29 | 平成19年                  | 6月15日  | 一部改正 |
| 30 | 平成21年                  | 5月22日  | 一部改正 |
| 31 | 平成22年                  | 11月9日  | 一部改正 |
| 32 | 平成23年                  | 4月21日  | 一部改正 |
| 33 | 平成23年                  | 7月28日  | 一部改正 |
| 34 | 平成24年                  | 1月25日  | 一部改正 |
| 35 | 平成24年                  | 4月24日  | 一部改正 |
| 36 | 平成26年                  | 6月27日  | 一部改正 |
| 37 | 平成26年                  | 9月11日  | 一部改正 |
| 38 | 平成28年                  | 3月17日  | 一部改正 |
| 39 | 平成28年                  | 8月17日  | 一部改正 |
| 40 | 平成28年                  | 12月1日  | 一部改正 |
| 41 | この定款は、平成29年4月1日から施行する。 |        |      |